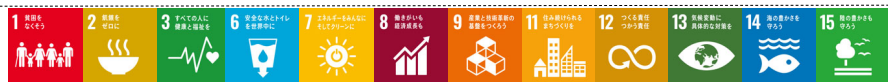


独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金のうち環境保全研究・技術開発勘定



【令和9年度要求額 5,784百万円（5,639百万円）】

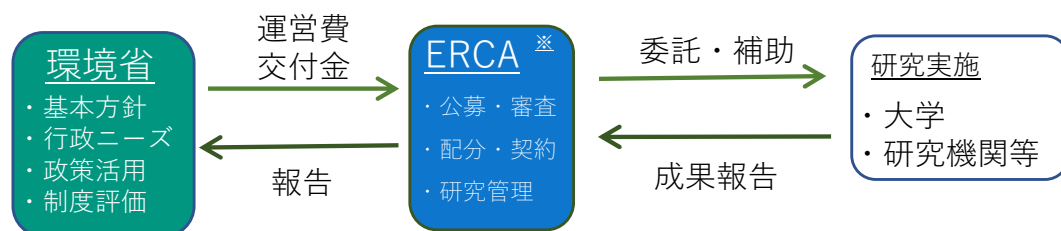
環境政策貢献型の競争的研究費制度である「環境研究総合推進費」を運営します。

1. 事業目的

気候変動問題への対応、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的とします（エネルギー起源CO2排出削減に直接資する研究開発等は対象外）。

2. 事業内容

環境研究総合推進費は、環境省の行政ニーズを提示して公募を行い、産学官の研究者から提案を募り、審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的研究費です。「環境研究・環境技術開発の推進戦略」「科学技術・イノベーション基本計画」等を踏まえ、環境政策への貢献・反映に立脚した戦略的な研究開発、Society 5.0実現に向けた研究開発を強力に推進します。



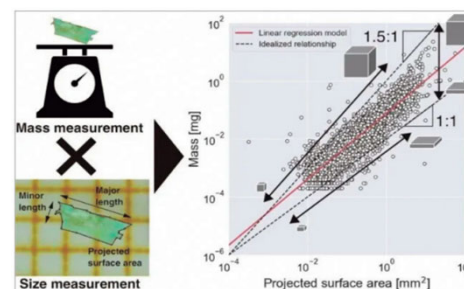
※ERCA：（独）環境再生保全機構

3. 事業スキーム

- 事業形態 競争的研究費制度による交付（配分機関：ERCA）
- 委託先 大学／研究機関／民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成29年度～

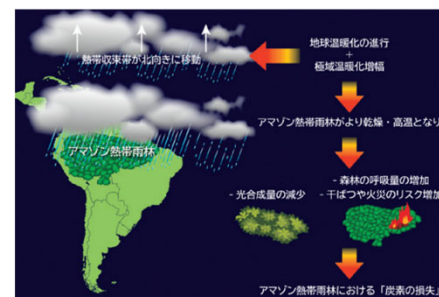
4. 研究開発成果の例

<プラスチック微粒子の質量推計の高精度化>



プラスチック微粒子の質量と投影面積の関係を明らかにし、その関係を用いて、環境中のプラスチック微粒子の質量を簡便かつ高精度に評価できることを示しました。今後、水環境中のプラスチックの存在量や生態影響の解明に役立つことが期待されます。

<将来の気候変動によるアマゾン熱帯雨林への影響解明>



※プレスリリースから

気候変動がアマゾン熱帯雨林の炭素循環に与える変化について分析し、将来気候変動によってアマゾン熱帯雨林で乾燥化が進み、炭素吸収量の減少が生じると予測されることを明らかにしました。また、過去の気候変動の情報を利用して、将来予測の不確実性の幅を狭めることに成功しました。